

適正化事業の取り組み事例

兵庫県A市における認定調査の適正化 【平成17年度介護費用適正化緊急対策事業】

【過去の状況】

- 制度発足以来、委託方式により認定調査を実施
⇒要介護認定者の増大と介護給付の急増の要因となっていた
- ※認定率（平成16年4月末）16.8%（認定者数には2号を含む）
（全国平均の15.8%を1ポイント上回っていた）

- 平成15年度の介護給付費 67億円
（対前年度比113.7%）

うち居宅サービス 33億円
（対前年度比123.0%）